

会社標本調査の説明

1 この4-3における表は、平成16年6月30日現在の法人について標本調査により調査したもののうち、東京国税局管内分の主要な計数について取りまとめたものである。本来、この調査は全国規模で行われているものであるため標本誤差が大きくなることに留意すること。

なお、全国分についての詳細は、国税庁で刊行している「平成15年分税務統計から見た法人企業の実態」を参照すること。

2 調査の対象は、平成15年2月1日から平成16年1月31日までの間に事業年度が終了した次に掲げる内国普通法人（中間法人及び特殊な法人（日本銀行、証券取引所、商品取引所、日本原子力研究所、理化学研究所及び帝都高速度交通営団（現東京地下鉄株式会社）を除く。))で、平成16年6月30日現在で調査したものである。

なお、休業及び清算中の法人は調査の対象となっていない。

(1) 会社等（株式会社、有限会社、合名会社、合資会社、協業組合及び特定目的会社をいう。以下同じ）

(2) 企業組合、相互会社及び医療法人

3 抽出率及び業種分類

(1) 抽出率

区 分	平均抽出率
会 社 等	
資本金 500万円未満	1.2%
〃 500万円以上	1.6%
〃 1,000万円	1.2%
〃 5,000万円	5.2%
〃 1億円	40.4%
〃 10億円	100.0%
企 業 組 合	31.3%
相 互 会 社	100.0%
医 療 法 人	6.8%

(注)1 全国の標本法人数は、58,213社であり、そのうち東京国税局分は、21,458社である。

2 平均抽出率は、資本金階級別等の法人数に対する単純平均である。

(2) 業 種 分 類

会社等の業種は「日本標準産業分類（総務省）」を基に17分類し、企業組合、相互会社及び医療法人を「その他の法人」として、合わせて18分類している。

業 種	産 業 分 類
農 林 水 産 業	農業、林業、漁業、水産養殖業
鉱 業	鉱業
建 設 業	総合工事業、職別工事業、設備工事業
製 造 業	
織 維 工 業	繊維工業、衣服・その他の繊維製品製造業
化 学 工 業	パルプ・紙・紙加工品製造業、化学工業、石油製品・石炭製品製造業、ゴム製品製造業、窯業・土石製品製造業
鉄 鋼 金 属 工 業	鉄鋼業、非鉄金属製造業、金属製品製造業

業 種	産 業 分 類
機 械 工 業	一般機械器具製造業、電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業、電子部品・デバイス製造業、輸送用機械器具製造業
食 料 品 製 造 業	食料品製造業、飲料・飼料製造業
出 版 印 刷 業	新聞業、出版業、印刷・同関連産業
そ の 他 の 製 造 業	上記以外の製造業
卸 売 業	各種商品卸売業、繊維・衣服等卸売業、飲食料品卸売業、建築材料、鉱物・金属材料等卸売業、機械器具卸売業、その他の卸売業
小 売 業	各種商品小売業、織物・衣服・身の回り品小売業、飲食料品小売業、自動車・自転車小売業、家具・じゅう器・機械器具小売業、その他的小売業
料 理 飲 食 旅 館 業	一般飲食店、遊興飲食店、宿泊業
金 融 保 険 業	銀行業、協同組織金融業、貸金業、投資業等非預金信用機関、証券業、商品先物取引業、補助的金融業、金融附帯業、保険業
不 動 産 業	不動産取引業、不動産賃貸業・管理業
運 輸 通 信 公 益 事 業	鉄道業、道路旅客運送業、道路貨物運送業、水運業、航空運輸業、倉庫業、運輸に附帯するサービス業、通信業、放送業、電気業、ガス業、熱供給業、水道業
サ ー ビ ス 業	情報サービス業、インターネット付随サービス業、映像・音声・文字情報制作業（新聞業、出版業を除く）、医療、福祉、教育、学習支援業、専門サービス業、学術・開発研究機関、洗濯・理容・美容・浴場業、その他の生活関連サービス業、娯楽業、廃棄物処理業、自動車整備業、機械等修理業、物品賃貸業、広告業、その他の事業サービス業、その他のサービス業、分類不能の産業
そ の 他 の 法 人	企業組合、相互会社、医療法人